

1. 調査の目的と全体構成

1-1. 事業実施の目的

福祉用具や住宅改修は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っている。一方、利用者の心身状況や生活環境は多様であることから、福祉用具や住宅改修を通じて安心できる住環境を確保したうえで、訪問サービスなどを適切に組み合わせながら、利用者本位の支援を行っていくことが重要である。また、介護保険制度での住宅改修は、福祉用具と一体的な活用を想定してなされるべきものであり、福祉用具や住宅改修の活用による住環境の確保のため、福祉用専門相談員による住宅改修の関与が効果的である。

利用者の自立を支援し、要介護度の重度化を防ぐためにも、利用者が軽度のうちから、住環境確保を実施することが不可欠であり、特に在宅での介護・看護・リハビリテーション等の他の在宅サービスの利用に配慮した福祉用具や住宅改修の一体的な導入が必要であり、その研修が求められている。

本事業では、利用者が安心できる住環境を確保できるよう、福祉用具や住宅改修の提供プロセス状況、他職種との連携状況等について実態を調査し、他職種連携に関する研修モデル等を構築することで、連携の在り方を考察することを目的とした。

1-2. 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

(1) 安心できる住環境確保のための論点整理・先行事例の検証

本事業における調査を実施するにあたり、これまでに実施されてきた各種調査研究の実施内容、他職種連携に関する研修の実施状況等を整理した。

(2) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果のとりまとめ等について検討を行うため、検討委員会を3回開催した。

(3) 安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する検討

アンケート調査及び他職種連携に関する研修カリキュラムを検討するにあたり、連携が必要な専門職や連携のタイミング等、安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方について検討を行った。

(4) ヒアリング調査の実施

実態を踏まえたアンケート調査項目の検討及び、他職種連携による住環境確保の好事例を収集することを目的にヒアリング調査を実施した。

(5) アンケート調査の実施

福祉用具貸与事業所、福祉用具専門相談員を対象に住環境確保に関する他職種連携の実態や研修の開催・受講状況及び、現状の課題等について把握することを目的にアンケート調査を実施した。

また、介護保険制度における住環境の確保の中心となる保険者についても福祉用具や住宅改修の取り扱いや他職種連携の実態を把握するためのアンケート調査を実施した。

(6) モデル研修の実施

アンケート調査結果及びヒアリング調査結果等を踏まえ、必要とされる研修カリキュラムを構築し、その有用性を確認するためのモデル研修を開催した。

研修カリキュラムの検討を行うため、作業部会を設置し、具体的な研修資料や演習の実施内容等の検討を行った。

(7) 報告書の作成

前記(2)で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本調査研究事業における検討結果を報告書としてまとめた。

1-3. 委員会の実施

(1) 委員の構成

委員会の委員は以下のとおりである。

<委員メンバー>

長田 信一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事
金沢 善智	株式会社バリオン 代表取締役
久留 善武	一般社団法人シルバーサービス振興会 事務局長
斉藤 裕之	パナソニックプロイエサービス株式会社 代表取締役社長
千葉 博	株式会社サカイ・ヘルスケア 営業管理課長
中村 春基	一般社団法人日本作業療法士協会 会長
濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
東島 弘子	国際医療福祉大学大学院 教授
溝口 千恵子	株式会社高齢者住環境研究所 代表取締役会長
宮崎 則男	公益社団法人日本介護福祉士会 副会長
本村 光節	一般社団法人日本福祉用具供給協会 専務理事
山口 孝一	世田谷区高齢福祉部介護保険課保険給付係 副係長
吉井 智晴	公益社団法人日本理学療法士協会 常務理事
○ 渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 地域リハビリテーション部長

○委員長

(敬称略・五十音順) (所属は令和2年3月時点)

<オブザーバー>

畑 憲一郎	厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
石松 香絵	厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係
永田 拓磨	厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係
下村 健太郎	国土交通省住宅局安心居住推進課 課長補佐
平山 鉄也	国土交通省住宅局安心居住推進課 高齢者住宅指導係長
岩元 文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長

(敬称略) (所属は令和2年3月時点)

<事務局>

山本 一志	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
中村 一男	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
肥後 一也	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
柳田 磨利子	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
江崎 郁子	株式会社三菱総合研究所
大橋 毅夫	株式会社三菱総合研究所
谷澤 由香理	株式会社三菱総合研究所
押野 玲奈	株式会社三菱総合研究所

(2) 委員会の開催状況

委員会は下記のとおり、3回開催した。

図表 1 委員会の主な議題

時期		回	議題
令和元年	9月10日	第1回	事業概要、事業実施計画検討 アンケート調査について 研修カリキュラムの作成とモデル研修について
	12月19日	第2回	事業概要、事業実施計画 他職種連携の在り方について アンケート調査について 研修カリキュラムの作成とモデル研修について
令和2年	3月3日	第3回	モデル研修の開催報告について 報告書(案)について